社近藤製作所　東京都世田谷区、島村工業株式会社　東京都江東区、株式会社白倉製作所　東京都品川区、太産工業株式会社　東京都大田区、中洋工業株式会社　東京都江戸川区、南進機工株式会社　東京都港区、株式会社大和研材商会　東京都墨田区、伊藤機電株式会社　東京都中央区、上越商事株式会社　東京都大田区、キヤノントッキ株式会社　新潟県見附市、マサモト株式会社　東京都港区、三昌商事株式会社　東京都品川区、東京機器厚生年金基金　東京都千代田区、株式会社第一メカテック　東京都千代田区、株式会社協育　東京都台東区、株式会社理工社　千葉県佐倉市、日本ノッズル精機株式会社　埼玉県久喜市、株式会社関東工機　東京都大田区、有限会社和田商店　東京都目黒区、株式会社内野製作所　東京都八王子市、株式会社島村歯車製作所　東京都墨田区、日野興業株式会社　千葉県市川市、好光機械株式会社　東京都港区、入野商事株式会社　東京都港区、株式会社遠藤機械　東京都港区、紀伊元機械株式会社　東京都江戸川区、デバイス販売テクノ株式会社　東京都大田区、青恒工販株式会社　東京都墨田区、株式会社三興商会　東京都目黒区、水越計器株式会社　東京都三鷹市、日本シリンダ共同事業株式会社　東京都港区、東信機工株式会社　東京都中央区、青木株式会社　東京都港区、有限会社宮沢商店　東京都大田区、亀井機材株式会社　埼玉県八潮市、一般社団法人日本フルードパワー工業会　東京都港区、サニートレーディング株式会社　東京都千代田区、株式会社セイキ製作所　東京都町田市、株式会社ナチ関東　東京都港区、株式会社大東製作所　東京都葛飾区、辰巳産業株式会社　東京都品川区、尼寺空圧工業株式会社　東京都大田区、株式会社ミヤハラ　東京都渋谷区、ステラ株式会社　東京都品川区、橋本商工株式会社　東京都大田区、平和テクニカ株式会社　東京都中央区、エリコンメテコジャパン株式会社　東京都練馬区、ジャパンコントロールス株式会社　東京都港区、株式会社丸進　東京都港区、株式会社三友精機　東京都新宿区、株式会社ヒロタ　東京都千代田区、日の本研磨材株式会社　東京都墨田区、株式会社メック　東京都墨田区、株式会社石原製作所　東京都練馬区、カールツァイス株式会社　東京都新宿区、ＹＫＴ株式会社　東京都渋谷区、丸家工業株式会社　東京都世田谷区、住友電工ツールネット株式会社　大阪府大阪市中央区、宮本マザック株式会社　東京都墨田区、ザルトリウス・ジャパン株式会社　東京都品川区、日本工作機械販売協会　東京都港区、内外エレクトロニクス株式会社　東京都世田谷区、旭エシコ株式会社　東京都台東区、株式会社速水マシンツール　東京都港区、株式会社三機商会　東京都大田区、テックトレーディング株式会社　東京都荒川区、メッツォジャパン株式会社　神奈川県川崎市川崎区、第一スルザー株式会社　東京都千代田区、ロトルク　ジャパン株式会社　東京都江東区、株式会社ジェイ・ティー・アール　埼玉県戸田市、コスモス商事株式会社　東京都千代田区、株式会社ジェイケーシー　東京都千代田区、ルーメンタム株式会社　東京都新宿区、グリーソン　アジア株式会社　東京都中央区、グラマー株式会社　東京都町田市、ニッパウエンジニアリング株式会社　東京都千代田区、株式会社ＨＩＴ　東京都中央区、株式会社太産企業商事　東京都大田区、ブルックハルトジャパン株式会社　東京都中央区、株式会社ミタックス　東京都武蔵村山市、株式会社アールエフシー　東京都中央区、丸紅マシンツールズ株式会社　東京都中央区、株式会社クライム　東京都大田区、第一エンジニアリング株式会社　東京都千代田区、カールツァイスメディテック株式会社　東京都新宿区、カールツァイスマイクロスコピー株式会社　東京都新宿区、エスピーツール株式会社　東京都大田区、キャメロンジャパン株式会社　東京都千代田区、ザルトリウス・ステディム・ジャパン株式会社　東京都品川区、エヌ・ジェイ・シー・エンジニアリング株式会社　東京都千代田区、株式会社トミタファミリー　東京都大田区、ティーケーアソシエイト株式会社　東京都千代田区、株式会社ナチツールエンジニアリング　富山県富山市、テクノリンク株式会社　東京都練馬区、ディー・ジェー・ケー興産株式会社　東京都千代田区、ザルトリウス・インテック株式会社　東京都港区、明治機械株式会社　越谷支店　埼玉県越谷市

4．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。

5．解散認可年月日　平成28年３月25日

平成28年４月15日

東京都千代田区九段南４丁目７番13号

東京機器厚生年金基金

理事長　野中　治孝

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項により解散しましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき、次のとおり公告します。

1．清算人氏名　代表清算人　野中　治孝

2．住所　東京都千代田区九段南４丁目７番13号

平成28年４月15日

東京都千代田区九段南４丁目７番13号

東京機器厚生年金基金

理事長　野中　治孝

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により次の免許状は失効した。

平成28年４月15日　　徳島県教育委員会

1　氏名、本籍地、免許状の種類、授与権者

藤本　洋子、徳島県

⑴　小学校教諭２種免許状、徳島県教育委員会

⑵　中学校教諭１種免許状（保健体育）、東京都教育委員会

⑶　高等学校教諭１種免許状（保健体育）、東京都教育委員会

2　失効年月日　平成28年３月22日

3　失効の事由

教育職員免許法第10条第１項第２号該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢20～40歳位の男性、身長171㎝、体格中肉

上記の者は、平成28年２月12日午前10時頃神奈川県中郡大磯町大磯1398番地６、大磯海岸から118m沖合いの海中で発見されたもので、身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。お心当たりの方は、当町福祉課まで申し出てください。

平成28年４月15日

神奈川県　　中郡大磯町長　中﨑　久雄

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、男性の頭蓋骨の一部、着衣所持金なし

上記の者は、平成28年３月２日、福岡県田川郡添田町大字添田1788番地の２東方約100メートル先山中において、登山客が発見したものである。死亡の原因及び状況は不明。

遺骨は、身元不明につき保管してあります。心当たりの方は、当町保健福祉環境課子育て・障がい者・福祉係まで申し出て下さい。

平成28年４月15日

福岡県　　添田町長　寺西　明男